

記載例(第20号の3様式)

この申告書は、前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額を基礎にして中間申告をする場合に使用します

・所在地
本店の所在地を記載します。2以上の市町村に事務所を有する法人が、当該市町村内に支店等のみを有する場合は、主たる支店等も併記してください

・法人名
提出時の法人名を記載します。被合併法人に係る申告の場合、合併法人名も併記します

・代表者氏名印
提出時に法人の代表者氏名を記載します

・前事業年度の法人税割額の明細
これらの欄は、前事業年度の確定申告書に記載した金額を記載します

令和 年 月 日		第 二 十 号 の 三 様 式 (提 出 用)	
所在地		事業種目	
法人名		前期末現在の資本金の額又は出資金の額	
代表者氏名		前期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額	
前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額(⑨)の金額		前期末現在の資本等の額	
$\text{前事業年度又は前連結事業年度の月数} \times \text{前事業年度又は前連結事業年度の月数}$		$\text{前事業年度又は前連結事業年度の月数} \times \frac{\text{前事業年度又は前連結事業年度の月数}}{12}$	
この申告により納付すべき法人税割額 ②-③		この申告により納付すべき市町村民税額 ④+⑥	
均等割額		均等割額	
この申告により納付すべき市町村民税額 ④+⑥		この申告の期間	
前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額の明細		指定都市に申告する場合の⑥の計算	
(特別控除取戻税額等又は個別帰属特別控除取戻税額等) ⑨ 課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額 ⑩ 市町村民税の特定寄附金税額控除額 ⑪ 税額控除超過額相当額の加算額 ⑫ 外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額 ⑬ 外国の法人税等の額の控除額 ⑭ 仮装経理に基づく法人税割額の控除額 ⑮ 租税条約の実施に係る法人税割額の控除額 ⑯ 納付すべき法人税割額 ⑩-⑪-⑫-⑬-⑭-⑮ ⑰ ⑰のうち特別控除取戻税額等又は個別帰属特別控除取戻税額等に係る法人税割額 ⑱ 差引法人税割額 ⑰-⑱		法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額 区 名 月数 従業者数 均等割額	
関与税理士署名		(電話)	

・法人番号
平成28年1月1日以後に開始する事業年度分の申告から、マイナンバー制度による法人番号(13桁)を記載します

・前期末現在の資本金の額又は出資金の額
・前期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額
・前期末現在の資本等の額
法第292条第1項第4号の5口、ハ又はホ(政令第45条の5において準用する政令第6条の25第2号又は第3号に定める金額に限る)に定める額を記載します

・この申告により納付すべき法人税割額④
この金額に100円未満の端数があるとき又はその金額が100円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てた金額を記載します

・算定期間中において事務所を有していた月数
この月数は、暦に従って計算し、1月に満たないときは1月とし、1月に満たない端数を生じたときは切り捨てて記載します

・当该市町村分の均等割の税率適用区分に用いる従業者数
当該事業年度開始の日から6月を経過した日の前日現在における事務所等又は寮等の従業者の数を記載します